

# 被災市町村の行政機能の確保に向けた検討のためのアンケート結果〈概要〉

(H24.7 北海道市町村課)

調査 方法	実施期間 平成24年6月29日～7月6日	回答総数 道内179市町村	防災担当部署で回答
	[注意] アンケート結果については、現時点で各団体における担当部署の考え方について、整理し回答をいただいているため、自治体としての意向などが的確に反映しているものではありません。		

## 1 現状

(1) 被災により行政機能が維持できなくなることの想定	想定している 154団体 (86%)	想定していない 25団体 (14%)
災害想定 気象 147団体(82%)、津波 64団体(36%) 地震 144団体(80%)、火山 41団体(23%)	海岸地域 [80団体] で想定なし 19団体(24%) " 以外(99団体) で想定あり 3団体(3%)	
(2) 被災後に行政機能を維持するための計画等の策定状況	策定済(中)、検討中(予定) 70団体 (39%)	策定なし等 109団体 (61%)

## 2 防災体制の認識 (行政機能回復及び派遣職員が必要な時期)

時間	行政分野	病院 医療	上下 水道	建築 土木	生活 福祉	総務 企画	戸籍 住民	環境	教育	産業 経済	農林 水産	◆派遣職員を必要とした団体 (下記〇内は団体数) ・被災直後に必要 国⑤⑤ 道⑥⑦ 団体⑥④ ・初動体制が整うまでに必要 国⑦⑨ 道⑦④ 団体⑧⑨	
① 被災直後		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
② 被災後1週間		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
③ " 2週間		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
④ " 1ヶ月		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		

## 3 物資支援・公共インフラ関連

(1) 本庁舎の被災を想定した場合の第2庁舎などの施設の活用状況	活用できる 39団体 (22%)	検討中 27団体 (15%)	活用できない・施設がない等 113団体 (63%)
(2) 住民の避難に伴う受入れ施設の状況	住民全員 43団体 (24%)	住民の一部 129団体 (72%)	施設がない等 7団体 (4%)
(3) 一定量以上の備蓄の状況	備蓄済 67団体 (37%)	検討中 86団体 (48%)	行っていない等 26団体 (15%)
(4) 仮設住宅の建設を想定した場合の用地の状況	ある 84団体 (47%)	検討中 40団体 (22%)	ない・検討していない等 55団体 (31%)
(5) 道路や鉄道の崩壊を想定した場合の輸送経路の状況	確保している 68団体 (38%)	検討中 44団体 (25%)	確保していない等 67団体 (37%)
(6) 救護ヘリの離着陸地点の選定状況	選定している 155団体 (86%)	検討中 12団体 (7%)	選定していない等 12団体 (7%)
(7) 被災市町村への物資輸送中継基地の役割を担う市町村の選定状況	選定している 2団体 (1%)	検討中 18団体 (10%)	選定していない等 159団体 (89%)

## 4 情報政策管理 (基幹系システムの防災対策)

情報関係別で防災対策を実施済又は検討しているとした団体の状況	サーバ 168団体 (94%)	アプリケーション 165団体 (92%)	データ 167団体 (93%)
--------------------------------	--------------------	-------------------------	--------------------

## 5 行政機能を確保するための応援協定対応策

種類	回答	適当である	適当ではない等	◆ ①～③を通して1つ以上 「適当である」と回答した 団体 168団体 (94%)
① 既に締結済の応援協定の見直し		152団体 (85%)	27団体 (15%)	
② 広域連携による新たな応援協定の締結		158団体 (88%)	21団体 (12%)	
③ カウンターパート*方式による応援協定の締結		131団体 (73%)	48団体 (27%)	

※ 特定の被災地区に特定の支援自治体を割当てて支援させる取組み

## 6 主な参考意見(抜粋)

<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の大规模災害の教訓を生かし、実効性のある応援策の作成が必要</li> <li>既設の応援協定の見直しで、広域連携支援やカウンターパート方式での支援を明記 など</li> </ul>
---